

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月13日

**【四半期会計期間】** 第35期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ホロン

**【英訳名】** HOLON CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 張 皓

**【本店の所在の場所】** 埼玉県所沢市南永井1026-1

**【電話番号】** 04-2945-2951

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 菅野明郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県所沢市南永井1026-1

**【電話番号】** 04-2945-2951

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 菅野明郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,161,639	3,645,008	2,958,735
経常利益 (千円)	531,468	1,358,909	811,217
四半期(当期)純利益 (千円)	373,086	928,668	564,466
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額 (千円)	1,549,077	2,585,362	1,740,307
総資産額 (千円)	2,621,570	4,186,739	3,375,522
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	111.69	278.03	168.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	10	15
自己資本比率 (%)	59.1	61.8	51.6

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.50	122.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は着実に改善しているものの、輸出は弱含みで推移致しました。海外経済におきましては、米中の貿易交渉では合意への動きが見え始めましたが、英国のEU離脱問題など依然先行き不透明な状況であります。

半導体業界におきましては、国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は2020年の半導体製造装置の世界販売額はプラスに転じ、2021年も拡大基調が続くと予測しております。当社顧客におきましてもEUV露光に係わる設備投資が積極的に行われている状況です。またNAND型フラッシュメモリー価格は回復をはじめ、DRAM価格につきましても回復の兆しを見せております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間におきましても、当社の主力製品であるフォトマスク用CD-SEM「Zシリーズ」や、フォトマスク用DR-SEM（観察および分析）「LEXaシリーズ」等を計画通り売り上げております。

この結果、売上高は3,645百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益1,364百万円（前年同四半期比154.5%増）、経常利益1,358百万円（前年同四半期比155.7%増）、及び四半期純利益928百万円（前年同四半期比148.9%増）となりました。

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて29.5%増加し、3,804百万円となりました。これは、仕掛品が110百万円、電子記録債権が95百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が114百万円、受取手形及び売掛金が1,015百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて12.5%減少し、381百万円となりました。これは、有形固定資産が44百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて24.0%増加し、4,186百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて13.9%減少し、1,213百万円となりました。これは、未払法人税等が126百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が149百万円、電子記録債務が114百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて72.3%増加し、387百万円となりました。これは、長期借入金が160百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて2.1%減少し、1,601百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて48.6%増加し、2,585百万円となりました。これは、利益剰余金が845百万円増加したことなどによります。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は93百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,340,500		692,361		163,754

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,200	33,392	
単元未満株式	普通株式 1,000	-	
発行済株式総数	3,340,500	-	
総株主の議決権	-	33,392	

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホロン	埼玉県所沢市南永井1026-1	300	-	300	0.01
計		300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,117,218	1,232,058
受取手形及び売掛金	655,110	1,670,552
電子記録債権	143,856	48,060
仕掛品	826,481	716,031
原材料	125,770	128,035
その他	70,460	10,041
流動資産合計	2,938,897	3,804,780
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	269,052	224,719
無形固定資産	58,739	55,583
投資その他の資産	108,832	101,656
固定資産合計	436,624	381,959
資産合計	3,375,522	4,186,739
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	424,665	275,366
電子記録債務	280,079	165,729
1年内返済予定の長期借入金	85,556	156,676
未払法人税等	202,367	328,872
賞与引当金	30,794	-
製品保証引当金	26,018	44,495
その他	360,822	242,699
流動負債合計	1,410,304	1,213,838
<b>固定負債</b>		
長期借入金	97,510	258,060
退職給付引当金	106,847	113,961
その他	20,553	15,516
固定負債合計	224,910	387,538
負債合計	1,635,214	1,601,376
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	884,650	1,729,813
自己株式	458	566
株主資本合計	1,740,307	2,585,362
純資産合計	1,740,307	2,585,362
負債純資産合計	3,375,522	4,186,739

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,161,639	3,645,008
売上原価	1,133,603	1,660,070
売上総利益	1,028,035	1,984,938
販売費及び一般管理費	491,832	620,514
営業利益	536,203	1,364,423
営業外収益		
受取利息	37	45
その他	277	180
営業外収益合計	314	226
営業外費用		
支払利息	965	1,284
為替差損	4,083	3,724
その他	-	732
営業外費用合計	5,049	5,740
経常利益	531,468	1,358,909
特別損失		
固定資産除却損	0	12,562
特別損失合計	0	12,562
税引前四半期純利益	531,468	1,346,347
法人税、住民税及び事業税	98,293	414,472
法人税等調整額	60,088	3,206
法人税等合計	158,381	417,678
四半期純利益	373,086	928,668



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	93,810千円	74,666千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,702	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,102	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	33,401	10	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	111円69銭	278円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	373,086	928,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	373,086	928,668
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,368	3,340,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,401千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社 ホロン  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三島 徳朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 宏之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。